

らしんばん



議会報告

令和3年2月議会号



発行日 / 令和3年3月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

目次	ハイライト	P1
	1. 県議会2月定例会開催(概要説明)	P1
	2. 新型コロナウイルスに伴う国・県の支援相談窓口	P2.3
	3. 会派の令和3年度予算折衝の結果	P4
	4. 代表質問の論戦から	P4
	5. 地域の課題と進捗状況	P4
	6. 国へ提出される意見書	P4
	7. ホットなつぶやき	P4

1. 議会2月定例会開催(概要説明) (2月18日～3月17日まで開催)

審議内容は、2月補正予算と令和3年度当初予算です。感染症により、これまでの社会の継続が困難となり、新たな時代を迎えつつあります。例えば、大都市の密に対して、感染リスクが低い地方に関心が向き、地方での暮らしや仕事など、地方回帰の動きが加速しています。移住定住や新たな経済のあり方も今後は大きく変わるチャンスです。地方はこの機をどう活かすが大きな課題で、これに対応した令和3年度の当初予算案と組織の改編による県政運営が示されました。

感染症の影響により、県収入となる法人事業税、地方消費税、個人県民税などの県税は大幅な減収が見込まれる中、感染症対策を最優先とするため、限られた財源配分のため極めて厳しい予算編成となっています。

令和3年度一般会計の歳出予算総額は、1兆3,094億円で、前年度比302億円、2.4%を上回る予算編成となっています。財源不足を補う県債と臨時財政対策債の合計は2,137億円余となり、前年度比452億円余、26.8%増となっています。財政健全化の目途としている県債残高は1兆6,000億円で、これを少し上回る1兆6,414億円となりましたが、この緊急事態下において県政を運営するに当たり、必要な措置とした結果です。

新型コロナウイルス感染症対策は、検査体制の充実、医療体制の確保、地域医療の確保、ワクチン接種についての対策が図られます。

リスクへの備えでは、市町と一体となった地域経済対策、中小企業の事業継続、雇用の維持、鉄道・バスなどの地域公共交通の支援、新たな避難先の確保と避難所の生活環境の改善などが盛り込まれています。

経済支援では、県産茶や養殖魚の学校給食への提供による支援、感染者が比較的少ない山梨・長野・新潟県と連携した農林水産品の域内消費、医療健康産業などのリーディング産業の基盤強化やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入による育成、ECサイトを活用した販路拡大、観光産業の振興支援等があります。

新しい働き方や暮らし方を支援するために、テレワーク環境整備、ワーケーション、移住定住支援、企業誘致などが対策として盛り込まれています。

総合計画の関係では、県土強靱化の推進、早期避難の意識醸成、安全な生活と交通の確保、安心医療の確保・充実、健康寿命の延伸、障害のある人が分け隔てられることのない共生社会の実現、少子化対策、子どもの居場所づくり、魅力ある高等学校の実現、県立学校の老朽化対策、特別支援学校の整備、ICT人材の確保・育成、多文化共生の推進、夜間中学の設置、新県立中央図書館設置、脱炭素社会に向けた次世代自動車技術開発・研究支援、家畜の防疫対策、食肉センターの再整備、林業支援、環境施策の推進、エネルギーの地産地消、東京2020オリ・パラ開催準備、文化活動支援、地域外交、富士山静岡空港運営などが主な取組となります。

感染症対策や早期に取りかかり効果が出る施策については、「先議」により議会開会直後に集中審議し、議決して予算執行できるよう手続きを進めました。



ハイライト

変異種が県内で発生し、「感染拡大緊急警報」が発令され、苦境に立たされた事業者支援を知事に要望。



長期の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営に大きな支障をきたす飲食業団体と意見交換。



会派を代表し、予算折衝を重ねた結果、令和3年度当初予算に反映された要望内容を知事が説明。



2月定例会の代表質問に登壇。知事の政治姿勢や次年度の方向性などを質し、1年を締めくくった。



新型コロナ対策支援のため、自民党下村政調会長とリモート会議を実施。ワクチン接種などの情報交換。



2月定例会後の会派政調会主催の定例記者会見。6月定例会以降、4回の記者会見で、議会報告を実施。

今年度は、県議会危機管理くらし環境委員会委員 自民改革会議政務調査会長に就任

最新の活動情報をブログで配信中。



2. 第3次補正予算 新型コロナウイルス感染症に伴う 国・県の支援相談窓口

各種支援策のお問合せ先などは裏面下の QR コードからもご確認いただけます

健康・医療を守ります

ワクチン接種・各種検査の充実を図ります

ワクチンの早期接種

5,736億円 + 776億円 (コロナ予備費)

※治療薬・ワクチンの開発等として
1次補正では751億円
2次補正では2,055億円を措置しています

県 健康福祉部 医療局 疾病対策課 ☎054-221-2183



拡充



PCR検査・抗原検査体制の充実

672億円

県 健康福祉部 医療局 疾病対策課 ☎054-221-2459

拡充



医療機関等の病床の確保等を図ります

緊急包括支援交付金

1兆3,011億円

県 健康福祉部 医療局 疾病対策課 ☎054-221-2459

拡充

更なる病床確保支援 (コロナ予備費)

2,693億円

県 健康福祉部 医療局 疾病対策課 ☎054-221-2459

新規

感染拡大防止策支援

1,071億円

県 医療機関、薬局等 / 健康福祉部 医療局 疾病対策課 ☎054-221-2459
ソフト対策 (クラスター対策) / 健康福祉部 福祉長寿局 福祉指導課 ☎054-221-3770
介護施設 / 健康福祉部 福祉長寿局 介護保険課 ☎054-221-2862
保育所等 / 健康福祉部 こども未来局 こども未来課 ☎054-221-2924
児童福祉施設 / 健康福祉部 こども未来局 こども家庭課 ☎054-221-2307
障害者(児)施設 / 健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課 ☎054-221-2328

新規

小児科等への診療報酬支援

71億円

県 関与なし

新規

生活・家計を守ります

休業などにより生活維持が困難になった方へ

緊急小口資金

最大20万円 (無利子・無保証) の貸付け

県 健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 ☎054-221-2052

継続



収入減少、失業などにより、生活困難になった方へ

総合支援資金

最大120万円 (原則60万円) 以内の貸付け
再貸付 (最大60万円) も可能にします

県 健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 ☎054-221-2052

継続



住居を失う恐れが生じている方へ

住居確保給付金

最長9カ月 (原則3カ月) 分の家賃支援期間を
最大12カ月分 に延長します
再支給 (最大3カ月) も可能にします

県 健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 ☎054-221-3501

延長



収入が少ないひとり親世帯の方へ

臨時特別給付金 (コロナ予備費)

一世帯5万円
※第2子以降1人につき3万円加算

県 健康福祉部 こども未来局 こども家庭課 ☎054-221-3759

再給付



収入が減り、支払いが困難な方へ

国民健康保険料の減免

392億円

県 健康福祉部 健康局 国民健康保険課 ☎054-221-2331

継続

生活困窮者の支援、自殺防止策の強化

セーフティネット強化交付金

140億円

①福祉事務所や自立相談支援機関の相談支援体制強化
②SNS等での悩み相談、自殺予防に係る人材育成 等

県 相談支援体制強化 / 健康福祉部 福祉長寿局 地域福祉課 ☎054-221-3501
SNS 悩み相談 (虐待) / 健康福祉部 こども未来局 こども家庭課 ☎054-221-2307
SNS 悩み相談 (ひとり親) / 健康福祉部 こども未来局 こども家庭課 ☎054-221-3759
SNS 悩み相談 (自殺) / 健康福祉部 障害者支援局 精神保健福祉室 ☎054-221-2920
自殺予防に係る人材育成 / 健康福祉部 障害者支援局 精神保健福祉室 ☎054-221-2920

新規

雇用を守ります

従業員を休業させている雇用主の方へ

雇用調整助成金

日額上限 1万5,000円 を継続します

解雇等を行わない企業への助成率

中小企業 10分の10 の引上げを継続します

特に業況が厳しい
大企業 4分の3から 10分の10 に引き上げます

県 経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課 ☎054-221-2825

継続
拡充



事業主から休業手当を受け取っていない方へ

休業支援金

月額賃金の 8割 の支援を継続します

県 経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課 ☎054-221-2825

継続



出向元・出向先の事業主の方へ

在籍型出向の支援

初期経費 (定額) 最大 15万円 / 1人

日 額 最大 1万2,000円 / 1人

県 経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課 ☎054-221-2825

新規





事業を守ります



緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業等の影響を受けて売上が減少した中小事業者の皆さまへ

一時支援金 (コロナ予備費)

拡充

(個人) 最大**30万円** (法人) 最大**60万円**

県 関与なし

新分野進出や業態・業種転換等を行う中小企業の皆さまへ

事業再構築補助金

新規

最大**1億円**の設備投資費用等を補助します

県 関与なし

資金繰りに不安を感じている事業者の皆さまへ

実質無利子融資の条件緩和・上限額引上げ

拡充

直近1カ月 → **直近2週間以上**での比較も可

公庫 (国民)・民間 (信用保証) **4,000万円** → **6,000万円**

公庫 (中小)・商工中金 **2億円** → **3億円**

県 経済産業部 商工業局 商工金融課 ☎054-221-2525

ビジネスモデルの転換に取り組む小規模事業者の皆さまへ

持続化補助金

継続

最大**100万円**を補助します

県 関与なし

地域経済を守ります

地域の足を守ります

地域公共交通の維持・活性化

拡充

138億円 (2次補正) → **305億円**

補助率 1/2 一部定額 (上限100万円)

県 交通基盤部 都市局 地域交通課 ☎054-221-2053



宿泊施設や土産物店等の観光産業の再生を支援します

既存観光拠点の再生等

新規

650億円

施設の改修・設備導入

最大 **2,500万円** (補助率1/2)

専門家派遣

最大 **1,500万円** (定額)

県 スポーツ・文化観光部 観光交流局 観光政策課 ☎054-221-2534



農林漁業者・加工業者等の方の販路多様化の取組を支援します

国産農林水産物販路多様化事業

新規

250億円

県 経済産業部 水産・海洋局 水産振興課 ☎054-221-2744



「新たな日常」・「防災」に対応した住宅の整備を支援します

新規

グリーン住宅ポイント

省エネ性能の高い住宅購入等にポイントが付与されます

新築 最大 **40万円相当**

リフォーム 最大 **30万円相当**

県 暮らし・環境部 建築住宅局 住まいづくり課 ☎054-221-3080



ポスト・コロナを見据えた地域経済を回復させます

Go To 事業

継続

トラベル 約**1兆円** + 約**0.3兆円** (コロナ予備費)

イート **515億円**

県 トラベル
スポーツ・文化観光部 観光交流局 観光政策課 ☎054-221-3637
イート
経済産業部 商工業局 経営支援課 ☎054-221-2518



地方の多様な取組みを力強く支援します

地方創生臨時交付金

拡充

1.5兆円

1次補正 (1兆円) ・ 2次補正 (2兆円) と

合わせて総額 **4.5兆円**

地方の独自事業を支援

1.0兆円

時短要請に係る協力金支払いを支援

0.2兆円

新型コロナウイルス関連事業の地方負担分を措置

0.3兆円

県 知事直轄組織 政策推進局 財政課 ☎054-221-2032



その他の主な施策

2050カーボンニュートラルを実現します

新規

脱炭素化支援基金

2兆円

県 関与なし



不妊治療の経済的負担を軽減します

不妊治療の助成

拡充

370億円

2回目以降15万円 → **30万円**

県 健康福祉部 こども未来局 こども家庭課 ☎054-221-2993



激甚化する自然災害対策等を加速化します

防災・減災、国土強靱化

新規

約**2.3兆円**

県 危機管理部 原子力安全対策課 ☎054-221-2088
経済産業部 農地局 農地計画課 ☎054-221-2716
経済産業部 森林・林業局 森林計画課 ☎054-221-2661
交通基盤部 政策管理局 建設政策課 ☎054-221-3647



お問合せ先一覧

※内容は随時更新します



新型コロナ
あなたへの支援



ワクチン接種に
ついて

3. 会派の令和3年度予算折衝の結果

私が会長を務める会派の政務調査会では、約半年をかけて県内をくまなく回り、**政党支部や業界団体、自治体等からの貴重な意見・要望**を聞き、整理、分析して、既存事業の拡充や新規事業等、**230項目の要望**として取りまとめ、12月16日に知事に提出し、実現に向けて働きかけてきたものです。また、**新型コロナウイルス感染症に関する要望**も多く、それらも**別枠として対応**しました。

要望内容のうち、さらに**57項目を重点要望**として抽出し折衝を続けてきた結果、**関連事業は107事業**に上り、その中で**新規事業は17事業、既存事業のうち43事業で予算の増額**が図られています。

知事は私の代表質問における令和3年度予算要望への対応について、次のように答弁しました。

新型コロナウイルス感染症による税収減など、県税収入が前年度を400億円下回る大変厳しい状況下での編成となった。その中において、**自民改革会議から要望あるいは意見をいただいた件について、真摯に受け止め、当初予算案に可能な限り盛り込んだ。**

また、**別枠で要望した感染症対策**については、感染患者の病床確保、PCR検査・抗原検査の実施、軽症者の療養施設の確保等々、**医療供給体制の維持に万全**を期していく。今後本格化する、**ワクチン接種においては、市町と十分連携**し、速やかで円滑に実施できる体制を構築する。

保育所職員等への慰労金の支給については、2月補正予算に計上し、先議していただいた。

社会経済活動の再生については、ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、中小・小規模企業者の資金繰り、ビジネスモデルの転換、デジタル化等々、年度を超えて切れ目なく支援する。

また、**深刻な打撃を受けている観光事業者、鉄道・バス等の公共事業者**に対しても、しっかり支えていく。

さらに、**県民の生活に身近な道路や河川等のインフラ整備**を図るために、**県単独事業として400億円を計上**した。激甚化する風水害に対応するとともに、コ

ロナ禍においても暮らしやすい県土づくりを進めていく。

このほか、**私立高等学校等における教育費負担の軽減**を図るため、授業料の減免支援の対象世帯を年収700万円から750万円まで引き上げるほか、**ドクターヘリを運航する病院への補助金の増額や、地域包括ケアシステムの拡充**などに要する経費も盛り込んだ。

4. 代表質問の論戦から

2月定例会の代表質問者として登壇しました。会派を代表する立場であり、質問内容は県政の諸課題について幅広く設定し、予算要望に基づいています。質問内容は、以下の通りです。

1. 令和3年度に向けた取組について
 - (1) 知事の政治姿勢
 - ア コロナ禍における危機管理対応
 - イ コロナ対応における東西隣接県との連携
 - (2) 令和3年度当初予算要望の反映状況
2. 東京2020オリンピック・パラリンピック及び観光振興
 - (1) コロナ禍における東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組
 - (2) 観光産業の支援
3. 防災と感染症対策について
 - (1) 県民の早期避難意識の向上
 - (2) ウイズコロナ時代における災害時の避難環境の充実
4. 脱炭素社会に向けた本県の取組について
5. 安心して暮らせる健康と福祉について
 - (1) フレイル対策
 - (2) 障害のある方の地域生活への支援
6. ポストコロナにおける本県産業の課題について
 - (1) 中小企業の経営改善支援
 - (2) 本県農林水産物の販売支援
 - (3) 医療健康産業の基盤強化
 - (4) 工業団地整備におけるこれまでの成果と今後の取組
7. 防災・減災、国土強靱化に向けた本県インフラ分野の取組
8. 新県立中央図書館整備について
9. 本県警察行政の取組と課題について
 - (1) 令和3年の本県警察行政の取組
 - (2) あおり運転防止への取組

5. 地域の課題と進捗状況 (各地の要望等から)



新々富士川橋は、令和5年度供用開始を目指し、国内最大のクレーンを投入し上部工(橋梁)組み立てが始まった。



吉原祇園祭の山車の修理に、文化庁の支援を得て実施。1年間の修理作業が終わり、神事とお披露目に出席。

◆2月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 地籍調査における民間事業者の測量・調査成果の活用に関する意見書
- ② 私学助成の充実強化を求める意見書
- ③ 核兵器全廃に向けた建設的な議論を求める意見書
- ④ 35人学級編成に伴う教職員定数改善を求める意見書
- ⑤ 特定健康診査に歯科項目を追加することを求める意見書

♥ホットなつばやき

政務調査会長の任もあかわらずか。政策全般の取りまとめと、要望や予算など当局との折衝の窓口のほか、新型コロナウイルス対策のための国・県・市町・各種団体との連絡・調整役、そして6月の知事選の準備など、例年にない多忙な1年にこの職に就き、政治家として貴重な経験をさせていただきました。

県政相談窓口 ♥お気軽にどうぞ!

地域の課題、道路・河川等の整備等についてのご相談窓口です。ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関と調整しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/>

